

平成20年12月期 第2四半期財務・業績の概況



平成20年8月6日

上場会社名 スミダコーポレーション株式会社

上場取引所 東証一部

コード番号 6817

URL <http://www.sumida.com>

代表者 (役職名) 代表執行役会長 CEO (氏名) 八幡 滋行

問合せ責任者 (役職名) 代表執行役 CFO (氏名) 松田 三郎 TEL (03)3272-7100

配当支払開始予定日 平成20年8月20日

1. 平成20年12月期第2四半期財務・業績の概況

(注)記載金額は百万円未満を四捨五入して記載しております。

(1) 経営成績(連結)の進捗状況

平成20年12月期第2四半期(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益又は四半期純損失	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年12月期第2四半期	15,479	△15.9	1,051	△16.1	517	△70.5	△17	△102.5
19年12月期第2四半期	18,402	23.1	1,253	11.3	1,750	41.8	679	16.0

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
20年12月期第2四半期	△0	93	—	—
19年12月期第2四半期	35	95	30	46

(注)1. 期中平均株式数(連結) 平成20年12月期第2四半期 19,213,097株 平成19年12月期第2四半期 18,912,367株
2. 売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率を示しております。

(2) 財政状態(連結)の変動状況

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭
20年12月期第2四半期	68,507	—	29,128	—	40.6	1,448	78
19年12月期第2四半期	74,323	—	29,582	—	38.5	1,512	01

(注)1. 期末発行済株式数(連結) 平成20年12月期第2四半期 19,944,317株 平成19年12月期第2四半期 18,912,364株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

平成20年12月期第2四半期(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年12月期第2四半期	1,098	△886	△798	8,060
19年12月期第2四半期	1,050	△1,584	△636	5,966

2. 平成20年12月期第2四半期の配当状況(個別)

・現金配当

	1株当たり配当金(円)
基準日	第2四半期末
20年12月期第2四半期	10.00
19年12月期第2四半期	10.00

(注)1. 平成20年12月期第2四半期配当の基準日 平成20年6月30日
2. 平成20年12月期第2四半期配当の支払開始予定日 平成20年8月20日

3. 平成 20 年 12 月期第 3 四半期の連結業績予想 【参考】

	売 上 高	営 業 利 益	経 常 利 益	四半期純利益	1 株 当 たり 四半期純利益
平成 20 年 12 月期第 3 四半 期の連結業績予想 (平成 20 年 7 月 1 日 ～平成 20 年 9 月 30 日)	百万円 16,000	百万円 1,100	百万円 870	百万円 530	円 銭 27 59

4. その他

- | | |
|---|---|
| (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） | 無 |
| (2) 会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 | 有 |
| (3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 | 無 |
- (注) 詳細は 9 ページ【定性的情報・財務諸表等】3. その他をご覧ください。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料は、当社の評価を行うための参考となる情報提供のみを目的としたものです。投資等の最終決定は、ご自身の判断でなさるようお願い致します。投資の結果等に対する責任は負いかねますのでご了承ください。当資料に掲載されている予想数値あるいは将来に関する記述の部分は、資料作成時点の判断ですが、その内容の完全性・正確性を会社として保証するものではありません。

2008 年第 2 四半期 CEO メッセージ

2008 年も後半に入りましたが、世界経済は一層複雑な様相を呈しています。燃料・食品価格が上昇し、米国での景気後退、欧州、日本での景気減速感が顕在化しつつある一方、欧米を中心とした金融市場の混乱は依然として終息に至っておらず、金融環境の不透明感は払拭されておられません。

他方、中国、インド等新興諸国経済は引続き高い成長を遂げており、そうした国々の国内需要の拡大は、先進諸国からの輸出増加を誘発し、先進諸国の景気を支える側面も示しております。ただし、インフラ関連投資の継続的な増加、また国内消費の拡大等により、成長トレンドが引続き維持されることが予想される一方で、新興諸国においても、世界的な資源・穀物価格の上昇によるインフレリスクの高まりは、成長の阻害要因として懸念され始めています。

このように、景気循環の大きな波に曝され、経済成長、企業の収益性、インフレ、金利等の先行きが読みにくい中で、私たちは企業経営の舵取りの巧拙が益々問われる事業環境に直面しています。

こうした状況下、世界の電子機器市場でも北米市場での需要の大幅な減退により、企業業績への影響が顕在化し始めており、部品業界においても少なからず受注量への影響が現れてきています。今後の需要動向についても、短期的には引続き慎重な見通しが支配的であり、景況感としてはやや雲がかかった状況と言えるかもしれません。

但し、ノート PC、携帯電話他デジタル製品への需要は引続き拡大しており、また車載用電子部品も、車の電装化が着実に進行する中で、受注を確実に拡大させており、ハイブリッドカーへの需要拡大、また電気自動車の実用化に加え、安全性に関する規制強化の観点から当社の主力製品の一つでもある ABS 等の導入が推進されるといった背景もあり、今後も益々の成長が予想されています。このように、中長期的には電子部品への需要は更なる拡大を遂げることが期待されています。

2008 年第 2 四半期の業績については、昨年中の不採算事業の売却に加え、米国市場向けの受注落込み等により、売上高は前年同期比 15.9%減の 154 億 79 百万円となりました。一方、利益に関しては、原材料価格の高騰の影響を受け営業利益が同 16.2%減の 10 億 50 百万円となりました。

この結果 2008 年上半年期では、売上高が対前年同期比 14.1%減の 303 億 14 百万円となりましたが、VOGT を中心とした欧州事業の収益力の向上を通じ、営業利益は同 6.8%増の 20 億 93 百万円となりました。

先に発表した「中期経営計画“Triple Ex”」への取組みは着実に進んでいます。当社の強みである低コスト生産力、グローバルな顧客ニーズへの対応力などを更に磨き上げ、グローバル市場をリードする革新的な製品群を生み出す研究開発に力を注ぐことを主眼に、製造、研究開発、マーケティング、M&A それぞれの面で個別重点戦略に取り組んでおります。特に製造面では、昨今の華南地域での人件費の上昇が短期的に事業業績への影響要因となっている問題への対応策として、中長期的な観点から人件費の安定的なコントロールを目的に今般最初のサテライト工場を中国広西壮族自治区南寧市に設立しました。また研究開発に関しては、経営トップとシニアエンジニアのグローバル会議を開催し、新たな開発案件の発掘に精力的に取り組む、オートモーティブ、産業、医療分野を中心に将来性の高い新たな製品、技術の開発に着手しております。

世界経済は一つの転換期を迎え、益々ダイナミックに変化しておりますが、そうした中で電子技術・製品の進歩は限りなく、その用途は益々広がっております。当社は引続きそうした変化に徹底的にチャレンジし、リスクを機会と捉えながら、如何なる環境下でも着実な成長を実現すべく努めてまいります。



スミダグループ CEO 八幡滋行

2008年第2四半期の連結事業概況

1. 経営成績（連結）の進捗状況

(単位：百万円、%)

科目	期別	第 2 四 半 期					6 ヶ 月 通 期				
		前期	構成比	当期	構成比	増減率	前期	構成比	当期	構成比	増減率
売上高		18,402	100.0	15,479	100.0	△ 15.9	35,290	100.0	30,314	100.0	△ 14.1
営業利益		1,253	6.8	1,051	6.8	△ 16.1	1,958	5.5	2,093	6.9	6.9
経常利益		1,750	9.5	517	3.3	△ 70.5	2,313	6.6	1,327	4.4	△ 42.6
税金等調整前利益		1,001	5.4	427	2.8	△ 57.3	1,595	4.5	1,181	3.9	△ 26.0
当期純利益		679	3.7	△ 17	△ 0.1	△ 102.5	1,034	2.9	485	1.6	△ 53.2
1株当たり当期純利益(円)		35.95		△ 0.93			54.70		25.22		
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益(円)		30.46	-	-	-	-	46.52	-	21.62	-	-

2. 財政状態（連結）の変動状況

(単位：百万円)

科目	期別	第 2 四 半 期		
		前 期	当 期	増減額
総資産		74,323	68,507	△ 5,816
資本金		6,964	7,217	253
純資産		29,582	29,128	△ 454
発行済株式総数(千株)		18,912	19,213	301
1株当たり純資産(円)		1,512.01	1,448.78	△ 63.23
自己資本比率(%)		38.5	40.6	-

3. 連結キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

科目	期別	第 2 四 半 期			6 ヶ 月 通 期		
		前期	当期	増減額	前期	当期	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,050	1,098	48	1,844	672	△ 1,172
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 1,584	△ 886	698	△ 2,143	△ 407	1,736
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 636	△ 798	△ 162	△ 487	△ 1,375	△ 888
現金及び現金同等物期末残高		5,966	8,060	2,094	5,966	8,060	2,094

4. 2008年第3四半期の業績予想

	第 3 四 半 期		
	2007年(実績)	2008年(予想)	増減率(%)
売上高(百万円)	17,885	16,000	△ 10.5
営業利益(百万円)	1,438	1,100	△ 23.5
経常利益(百万円)	1,023	870	△ 15.0
当期純利益(百万円)	872	530	△ 39.2
1株当たり当期純利益(円)	45.60	27.59	-

5. 四半期業績推移

(単位：百万円)

科目	期別	2005		2006				2007				2008	
		3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q
売上高		10,225	10,317	14,806	14,953	16,587	17,162	16,888	18,402	17,885	17,035	14,835	15,479
営業利益		845	926	1,082	1,125	1,356	608	705	1,253	1,438	1,316	1,042	1,051
経常利益		733	997	1,206	1,234	1,574	492	563	1,750	1,023	1,032	810	518
税金等調整前利益		814	1,964	1,206	1,520	1,493	△ 94	594	1,001	1,252	767	754	427
四半期純利益		590	1,153	727	586	924	△ 55	355	679	872	949	502	△ 17

6. 通期業績の推移

(単位：百万円)

科目	期別	2003	2004	2005	2006	2007
		売上高	30,537	36,246	39,666	63,508
営業利益	2,394	3,611	3,183	4,171	4,712	
経常利益	1,960	3,128	2,853	4,505	4,368	
税金等調整前利益	73	2,625	3,929	4,126	3,614	
当期純利益	315	1,807	2,435	2,182	2,855	
純資産	18,809	20,511	24,920	27,151	29,919	
総資産	29,941	34,170	51,701	70,161	71,510	
1株当たり指標(円)						
当期純利益	21.21	104.25	126.54	111.88	149.96	
純資産	1,220.14	1,175.67	1,285.44	1,383.75	1,486.13	

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

2008 年第 2 四半期の連結業績概況について

2008 年のアメリカ経済は、資金繰りに行き詰ったベア・スターンズ証券の救済合併、経営不安に陥った連邦住宅公社 2 社への政府の支援表明等により金融危機、市場崩壊の可能性が後退した後、原油及び穀物高を背景とした個人消費等実体経済の悪化が懸念される中、今後新興国の内需拡大とドル安が企業の輸出を促すため当面実質 1% 台後半の経済成長が続く見込みです。旧ソ連圏諸国や中東産油国向け輸出の増加で好成長の続いたユーロ圏は、度重なる金利引上げにより減速期を迎えているものの、先進諸国の景気減速の影響から資源価格が安定化し、金利引下げ余地が出てくるため、スタグフレーションを回避し、実質 GDP 成長率は 1% 台半ばを挟んだ展開が予想されます。日本は耐震等手続きの厳格化で昨年内需を押し下げた改正建築基準法の影響の一巡や閏年要因から第 1 四半期に住宅投資、個人消費を中心に好成長を達成した後、輸出の停滞、物価上昇、雇用環境の悪化を受け減速が続いているものと推定されます。只、中東・ロシア向け輸出の増加、アメリカ経済の安定化、物価上昇圧力の緩和から第 4 四半期以降緩やかに持ち直す見通しです。

また、中国は、輸出の伸び悩み、物価上昇や金融引き締め策の実施で今後緩やかに減速しながらも年間で 10% 近い成長を達成するものと考えられます。インドも同 8% の経済成長が予測されています。最新の IMF の発表によると世界の実質 GDP は 2008 年 4.1% 増、2009 年 3.9% 増と 2006～2007 年の 5% 台には及ばないが順調な拡大が続く見込みです。

世界の電子機器市場はノート PC、携帯電話、DSC など主力製品の最終需要が着実に増加しているにも拘らず、金融不安、原油及び穀物の価格上昇など先行き不透明感の高まりを背景にセットメーカーが第 1 四半期製品在庫を極端に絞り込み、続く第 2 四半期も電子部品の発注増を最小限に抑える傾向が続いています。

PC の出荷台数は 2007 年に前年比 15.5% 増の 266 百万台を達成した後、2008 年第 1 四半期前年同期比 14.6% 増の 69 百万台、第 2 四半期同 15.3% 増の 71 百万台と順調に拡大しています。携帯電話の販売台数は 2007 年に前年比 12.5% 増の 1,144 百万台を記録した後、2008 年第 1 四半期前年同期比 14.3% 増の 292 百万台、第 2 四半期同 15.3% 増の 306 百万台と増加基調が続いています。DSC の出荷台数は 2007 年の前年比 27.1% 増の 100 百万台に続き、2008 年第 1 四半期前年同期比 33.0% 増の 24 百万台、第 2 四半期同 29.5% 増の 32 百万台と 3 割前後の成長を示しています。また、自動車の安全性、快適性、燃料効率性の追求から様々な新製品が開発されると同時に、ABS コイルが従来の急ブレーキ時の車輪ロック防止用からタイヤの横滑り防止用に採用されるなど自動車 1 台当たりの電子部品の搭載点数は着実に拡大しています。

こうした中、スミダグループはコイルビジネスではオートモーティブ事業の規模拡大、レガシー事業の生産性向上、昨年生産拠点をルーマニア、スロベニアに集約した VOGT ビジネス/コンポーネント事業では両工場の効率的運営に専念し、企業価値向上に力を注いでまいりました。

2008 年第 2 四半期の売上高はオートモーティブ及びその他事業が増加したものの、1\$=120.63 円から 104.53 円への大幅な円高の進行等でレガシー事業が 2 桁減を余儀なくされたのに加えて、昨年の事業再編でインバータ事業、VOGT ビジネス/EMS 事業が大幅に減少し、外注先に対する材料売上の無償支給への切り替えて VOGT ビジネス/コンポーネント事業が縮小したことから、前年同期比 15.9% 減の 15,479 百万円になりました。

利益面では、昨年実施したリストラ効果で VOGT ビジネス/コンポーネント事業が利益を伸ばしたものの、VOGT ビジネス/EMS 事業が主力顧客の生産調整から減益を余儀なくされたのに加えて、レガシー事業の減収の影響でコイルビジネスの利益が縮小したことから、営業利益は前年同期比 16.1% 減の 1,051 百万円となりました。

営業外損益で持分法による投資損失がなくなった一方で、支払利息が増加し、為替差損が発生したため、経常利益は前年同期比 70.5% 減の 517 百万円、リストラクチャリングの一巡で特別損失が減少したものの過年度分の仮払税金を費用化したことから当期純利益(損失)は前年同期比 102.5% 減の 17 百万円の純損失になりました。

事業別状況

スミダグループはコイルビジネス、VOGT ビジネス/コンポーネント事業、VOGT ビジネス/EMS 事業から構成されております。

I. コイルビジネス

コイルビジネスの売上高はオートモーティブ事業が増加し、その他事業が堅調に推移したものの、インバータ事業、レガシー事業が減少したため前年同期比 16.9% 減の 9,856 百万円になりました。利益面

では、レガシー事業の減収の影響をオートモーティブ事業、その他事業の増収効果及び採算性向上で補いきれず、営業利益は前年同期比 4.1%減の 1,583 百万円となりました。

1. レガシー事業

レガシー事業の売上高は、パワーソリューション、パワーインダクタ、シグナルともに減少したため前年同期比 12.8%減の 5,712 百万円になりました。

a) パワーソリューション

パワーソリューションの売上高は前年同期比 20.1%減の 989 百万円となりました。

地域別ではヨーロッパ、シンガポールが増加したものの、アメリカ、香港・中国、台湾、日本が減少しました。使用製品別では産業機器及び医療機器向けが増加したのに対して自動車機器、娯楽機器、音響・映像機器、PC 及び PC 周辺機器向けや冷暖房切り替え用 4V コイルが減少しました。

b) パワーインダクタ

パワーインダクタの売上高は前年同期比 12.9%減の 3,495 百万円になりました。

地域別では、香港・中国、台湾、アメリカ、シンガポール、ヨーロッパなど日本を除く総ての地域で減少しました。使用製品別では娯楽機器、産業機器及び医療機器向けが増加する一方で、音響・映像機器、PC 及び PC 周辺機器、電話機、自動車機器、電源向けが減少しました。

c) シグナル

シグナルの売上高は前年同期比 5.5%減の 1,228 百万円となりました。

地域別では日本が増加したものの、アメリカ、シンガポール、香港・中国、台湾、ヨーロッパが減少しました。使用製品別では音響・映像機器、産業機器及び医療機器向けが増加したのに対して、タグ、OA 機器、PC 及び PC 周辺機器、自動車機器向けが減少しました。

2. インバータ事業

インバータ事業の売上高は前年同期比 83.7%減の 299 百万円になりました。

地域別ではシンガポール、アメリカが増加したのに対して、台湾、香港・中国、日本、ヨーロッパが減少いたしました。使用製品別では、液晶 TV 向けが増加した一方で、ノート PC、LCD モニター向けが減少いたしました。

3. オートモーティブ事業

オートモーティブ事業の売上高は前年同期比 14.2%増の 2,811 百万円となりました。

地域別ではアメリカ、香港・中国、日本が減少したものの、ヨーロッパ、シンガポールが増加しました。使用製品別ではキーレスエントリー、カーエアコンが伸び悩んだのに対して、ABS、直噴エンジン用インジェクション向けが増加しました。

4. その他事業

その他事業の売上高は前年同期比 2.0%増の 1,034 百万円と堅調に推移しました。

その他事業は STELCO、PANTA 等から構成されています。STELCO、PANTA 両社の増収が寄与しています。

II. VOGT ビジネス/コンポーネント事業

VOGT ビジネス/コンポーネント事業の売上高は前年同期比 11.6%減の 5,193 百万円となりました。

昨年まで売上上に計上していた外注先への有償支給の材料費を無償支給に変更したことが、大きく影響しています。利益面では、昨年実施した事業再編策が奏功し、営業利益は前年同期比 21.8%増の 268 百万円になりました。

III. VOGT ビジネス/EMS 事業

VOGT ビジネス/EMS 事業の売上高は前年同期比 36.3%減の 430 百万円を計上いたしました。

産業機器及び医療機器向けが堅調に推移する一方、昨年第 4 四半期の Letron の売却等により家電及び照明器具、通信機器向けが減少しました。利益面では、主力顧客の生産調整を受け営業利益は前年同期比 55.6%減の 20 百万円となりました。

(2008 年 1-6 月通期の連結業績概況について)

2008 年 1-6 月通期の売上高はオートモーティブ及びその他事業が増加したものの、1\$=120.05 円から 104.99 円への大幅な円高の進行でレガシー事業が 2 桁減を余儀なくされたのに加えて、昨年の事業再編でインバータ事業、VOGT ビジネス/EMS 事業が大幅に減少し、外注先に対する材料売上の無償支給への切り替えで VOGT ビジネス/コンポーネント事業が縮小したことから、前年同期比 14.1%減の 30,314 百万円になりました。

利益面では、主力顧客の生産調整から VOGT ビジネス/EMS 事業が減益になったものの、昨年実施したリストラ効果で VOGT ビジネス/コンポーネント事業が利益を伸ばしたのに加えて、オートモーティブ事業、

その他事業の増収効果及び採算性向上、販売費、管理費の抑制等によりコイルビジネスが増益となったことから営業利益は前年同期比 6.9%増の 2,093 百万円となりました。

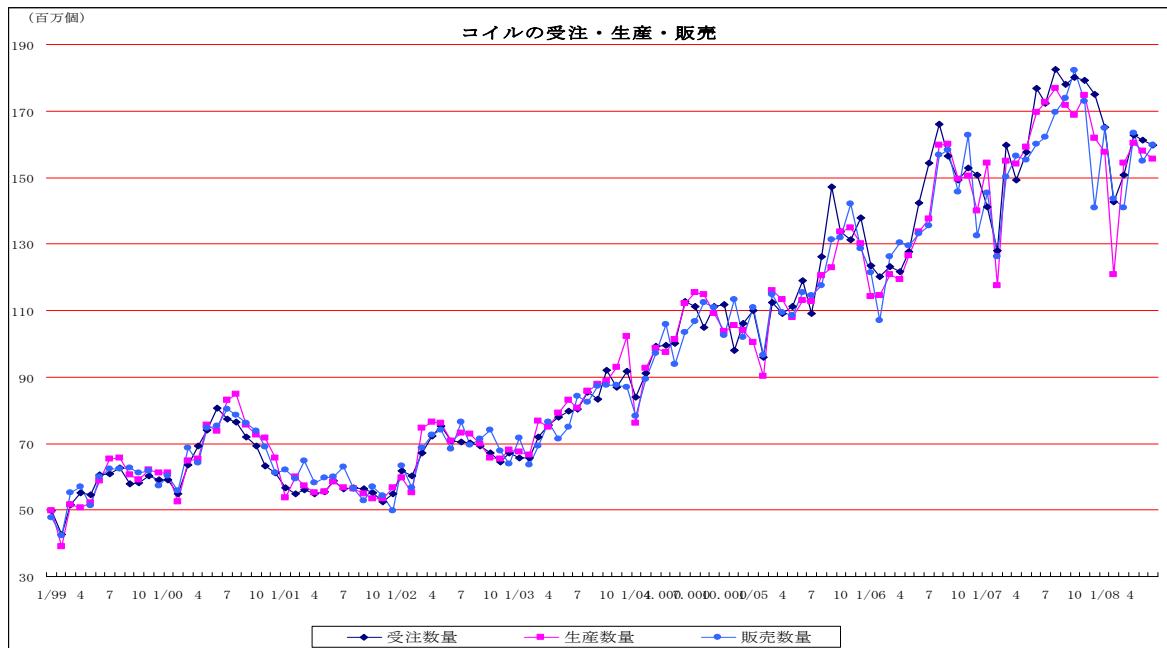
営業外損益で持分法による投資損失がなくなった一方で、支払利息が増加し、為替差損が発生したため、経常利益は前年同期比 42.6%減の 1,327 百万円、リストラクチャリングの一巡で特別損失が減少したものの過年度分の仮払税金が費用化されたため当期純利益は前年同期比 53.2%減の 485 百万円となりました。

2. 連結業績予想に関する定性的情報

今後の経営環境と事業展開方針

当社グループのコイルの受注は、一時的な停滞期から抜け出し、緩やかな回復基調を辿っています。

コイルの月間受注数量（当月受注＝当月販売予定、STELCO、PANTA、VOGT を除く）は過去最高であった 2007 年第 4 四半期の月平均 178 百万個から 2008 年第 1 四半期同 153 百万個に減少した後、第 2 四半期は 161 百万個に増加いたしました。第 2 四半期の月次は 4 月 163 百万個、5 月 161 百万個、6 月 160 百万個と 160 百万個台が続いています。



世界の電子部品市場は北京オリンピックを前にして異例の調整局面を迎えているものの、主力製品の最終需要が新興諸国向けを中心に好調に推移し、部品在庫のない乾き切った状態が長期に亘っているため、金融危機や市場崩壊懸念の後退、先進諸国の景気減速を映した原油及び穀物価格の安定化、金利引下げ余地の出現等今後将来に対する悲観的な見方が一掃されるのに伴って再び急激に拡大する可能性を秘めているといえます。

世界の LCD モニターの出荷台数は 2007 年に前年比 25.4%増の 163 百万台を達成した後、2008 年は同 7.4%増の 175 百万台と伸び率は鈍化するものの順調に拡大する見込みです。ノート PC は 2007 年の前年比 37.8%増の 102 百万台から 2008 年同 29.4%増の 132 百万台と好成長が続くものと考えられます。携帯電話の出荷台数は 2007 年の前年比 13.3%増の 1,148 百万台から 2008 年は当初同 7.0%増の 1,228 百万台前後が予想されていましたが、これまでの推移から増額修正の可能性も出ています。デジタル家電では液晶 TV の出荷台数は 2007 年の前年比 53.2%増の 72 百万台から 2008 年同 41.7%増の 102 百万台と高い成長が予測されています。DSC の出荷台数は 2007 年に前年比 27.1%増の 100 百万台と急成長したのに続き、2008 年は前半までの経緯から同 20.0%増の 120 百万台前後に拡大するものと思われる。HDD の出荷台数は 2007 年の前年比 16.8%増の 501 百万台から 2008 年は同 13.0%増の 566 百万台が見込まれています。

世界の自動車生産台数は 2006 年に前年比 4.3%増の 69 百万台に達した後、2007 年はアメリカ、日本の低迷をヨーロッパ、中国、アジア・太平洋地域での好調で補い、同 5.4%増の 73 百万台に拡大した模様です。今後も中国、インド、ブラジル、タイ、ロシア、中東、アフリカ地域を中心に安定した成長が予想されます。安全性、快適性、燃料効率性を目指した高機能化や電子制御技術の導入増から自動車 1 台当たりの電子部品の搭載点数は着実に膨らむものと期待されます。

こうした事業環境の中、スミダグループはスウェーデンの Jensen の売却、メキシコの製造部門の中国・番禺工場への移管、VOGT のリストラクチャリング、台湾及び中国・蘇州のインバータユニット事業の売却等を通じて 2007 年末に低採算部門の整理をほぼ完了したため、残る好採算部門に経営資源を集中させ、

企業価値向上に邁進いたします。

I. コイルビジネス

1. レガシー事業

パワーソリューションは DSC、HID ランプ、電話機を除き軟調に推移しています。需要が回復する年
央以降に照準を合わせて PC、ADSL、DSC、娯楽機器、液晶 TV、HID ランプ、電話機向けを積極化します。

パワーインダクタでは、DSC、産業機器及び医療機器向け以外の総ての分野でセットメーカーの生産
調整の影響を受けています。引き合いの活発化する第 3 四半期を目指して PC、HDD、液晶 TV、DSC、電
話機向けに力を注いでまいります。

シグナルでは ADSL、トナーセンサー、液晶 TV、イモビライザー、キーレスエントリー、TPMS、電話
機、タグ向けを強化いたします。

2. インバータ事業

インバータ事業では、昨年末に台湾、中国・蘇州のインバータユニットの製造・販売部門を売却し
たため、今後インバータトランスの拡販に専念すると同時に、液晶 TV、娯楽機器向けインバータユニ
ットの仕入れ販売に力を注ぐ方針です。

3. オートモーティブ事業

オートモーティブ事業では主力の ABS コイルが従来の急ブレーキ時の車輪ロック防止用からタイヤ
の横滑り防止用への採用増で自動車 1 台当たりの搭載点数が着実に拡大しているため、増産に取り組
んでおります。キーレスエントリーは既存客のシェア拡大、新規顧客の開拓に積極的に取り組み、ABS
コイルに次ぐ大型製品への育成を目指します。直噴エンジン用インジェクションコイルはオートモー
ティブ事業のなかで第 3 位の売上規模に成長しています。主要顧客からの増産要請を背景に今後更に
生産が本格化する予定です。そのほか、カーエアコン、サスペンション、トランスミッション向けコ
イルを強化いたします。

4. その他事業

STELCO は主要顧客の在庫調整の実施、携帯電話端末向け新規受注獲得のずれ込み等により収益が伸
び悩んでいるものの、今後既存顧客の納入シェア拡大と同時に新規顧客の開拓に力を注いでまいりま
す。

2006 年 9 月に買収した Panta はドイツに事業基盤を持ち、ヨーロッパの自動車機器、計測器、電子
部品メーカー向けフラットケーブルの製造・販売を行っています。新規顧客への納入が本格化し、順
調な業績拡大が続いています。今後アジア、アメリカ向けの販売も強化する方針です。

II. VOGT ビジネス/コンポーネント事業

VOGT ビジネス/コンポーネント事業は、自動車機器、産業機器及び医療機器、家電及び照明器具など
幅広い分野のコイル、トランス、各種モジュール、センサー等を主にヨーロッパ、アメリカ、中国向け
に販売しています。今後の成長が期待される自動車機器、産業機器及び医療機器向けに力を注いでまい
ります。ルーマニア、スロベニアへの生産集約を中心とした事業再編成の完了で効率的な事業体質が構
築されています。今後低採算製品の中国工場への生産移管を更に推し進め、収益力上昇を実現いたしま
す。

III. VOGT ビジネス/EMS 事業

VOGT ビジネス/EMS 事業は、パワーステアリング用制御ユニット、GPS アンテナ、盗難防止用制御ユ
ニット、ディーゼルエンジン用制御ユニット、パワーサプライ等を主にヨーロッパの顧客向けに販売し
ています。低採算部門の Letron を売却したため、残存部門を増強し競争力向上を図ってまいります。

2008 年第 3 四半期の業績予想

スミダグループでは、各部門から提出される翌四半期のコミットメントを積み上げた方式による業績
予想を発表しております。

現時点における 2008 年第 3 四半期の業績予想は次の通りです。

2008 年第 3 四半期連結業績予想 (2008 年 7 月 1 日～2008 年 9 月 30 日)		2007 年第 3 四半期連結業績実績 (2007 年 7 月 1 日～2007 年 9 月 30 日)	
売 上 高	16,000 百万円	売 上 高	17,885 百万円
営 業 利 益	1,100 百万円	営 業 利 益	1,438 百万円
経 常 利 益	870 百万円	経 常 利 益	1,023 百万円
四 半 期 純 利 益	530 百万円	四 半 期 純 利 益	872 百万円

(前提となる為替レートは 1 米ドル 105 円としております。)

3. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）
無 （内容）
- (2) 会計処理の方法における簡便な方法の採用
有 （内容）法人税等の計算について簡便的な方法を採用しております。
- (3) 最近連結会計年度からの会計処理の変更
無 （内容）

4. 四半期連結財務諸表
(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	第2四半期末				決算期末	
	前期		当期		前期	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
I 流動資産						
1. 現金及び預金	5,815		8,066		9,181	
2. 受取手形及び売掛金	16,972		13,002		12,597	
3. 棚卸資産	10,547		9,189		9,814	
4. 繰延税金資産	646		1,952		1,894	
5. その他の金資産	4,684		4,335		6,207	
6. 貸倒引当金	△ 57		△ 44		△ 35	
流動資産合計	38,607	51.9	36,500	53.3	39,658	55.5
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物及び構築物	13,505		11,397		11,450	
2. 機械装置及び運搬器具	25,225		24,772		24,017	
3. 工具器具及び備品	8,035		8,106		7,881	
4. 土地	2,717		1,372		1,367	
5. 建設仮勘定	2,515		1,630		2,282	
6. 減価償却累計額	△ 28,287		△ 28,076		△ 27,121	
有形固定資産合計	23,710	31.9	19,201	28.0	19,876	27.8
(2) 無形固定資産						
1. のれん	5,886		6,602		6,495	
2. 借地権	504		432		458	
3. ソフトウェア	236		296		290	
4. その他の無形固定資産	653		601		630	
無形固定資産合計	7,279	9.8	7,931	11.6	7,873	11.0
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券	774		1,199		881	
2. 繰延税金資産	3,333		2,306		1,852	
3. その他の投資その他の資産	620		1,347		1,370	
投資その他の資産合計	4,727	6.4	4,852	7.1	4,103	5.7
固定資産合計	35,716	48.1	31,984	46.7	31,852	44.5
III 繰延資産	-		23		-	
繰延資産合計	-	-	23	0.0	-	-
資産合計	74,323	100.0	68,507	100.0	71,510	100.0
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形及び買掛金	6,186		3,857		4,433	
2. 短期借入金	11,230		13,482		14,673	
3. 1年以内償還予定社債	1,200		-		-	
4. 1年以内償還予定 転換社債型新株予約権付社債	-		7,830		-	
5. 1年以内返済予定長期借入金	1,526		1,500		1,523	
6. その他の流動負債	6,346		4,809		5,210	
流動負債合計	26,488	35.6	31,478	45.9	25,839	36.2
II 固定負債						
1. 社債	-		1,200		-	
2. 転換社債型新株予約権付社債	8,000		-		8,000	
3. 長期借入金	4,323		2,813		3,563	
4. 繰延税金負債	1,943		482		566	
5. その他の固定負債	3,987		3,406		3,623	
固定負債合計	18,253	24.6	7,901	11.5	15,752	22.0
負債合計	44,741	60.2	39,379	57.4	41,591	58.2
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金	6,964	9.4	7,217	10.5	7,217	10.1
2. 資本剰余金	6,777	9.1	7,030	10.3	7,030	9.8
3. 利益剰余金	14,465	19.4	16,035	23.4	15,934	22.2
4. 自己株式	△ 1,523	△ 2.0	△ 1,524	△ 2.2	△ 1,524	△ 2.1
株主資本合計	26,683	35.9	28,758	42.0	28,657	40.0
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金	52	0.1	△ 88	△ 0.1	△ 82	△ 0.1
2. 繰延ヘッジ損益	114	0.2	△ 17	△ 0.0	△ 27	△ 0.0
3. 為替換算調整勘定	1,747	2.3	△ 817	△ 1.2	6	0.0
評価・換算差額等合計	1,913	2.6	△ 922	△ 1.3	△ 103	△ 0.1
III 少数株主持分	986	1.3	1,292	1.9	1,365	1.9
純資産合計	29,582	39.8	29,128	42.6	29,919	41.8
負債純資産合計	74,323	100.0	68,507	100.0	71,510	100.0

(2) 四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	第2四半期				6ヶ月通期			
	前期		当期		前期		当期	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
I 売 上 高	18,402	100.0	15,479	100.0	35,290	100.0	30,314	100.0
II 売 上 原 価	13,996	76.1	11,695	75.6	26,975	76.4	22,564	74.4
売 上 総 利 益	4,406	23.9	3,784	24.4	8,315	23.6	7,750	25.6
III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	3,153	17.1	2,733	17.6	6,357	18.1	5,657	18.7
営 業 利 益	1,253	6.8	1,051	6.8	1,958	5.5	2,093	6.9
IV 営 業 外 収 益 (費 用)								
受 取 利 息 及 び 配 当 金	38		41		59		72	
支 払 利 息	△ 123		△ 126		△ 191		△ 232	
為 替 差 益 (差 損)	455		△ 445		514		△ 627	
持 分 法 に よ る 投 資 損 失	86		-		△ 59		-	
そ の 他 の 営 業 外 収 益 (費 用)	41		△ 4		32		21	
営 業 外 収 益 (費 用) 計	497	2.7	△ 534	△3.5	355	1.1	△ 766	△2.5
経 常 利 益	1,750	9.5	517	3.3	2,313	6.6	1,327	4.4
V 特 別 利 益 (損 失)								
固 定 資 産 売 却 益	994		△ 7		995		10	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	-		1		32		1	
固 定 資 産 除 売 却 損	△ 22		△ 3		△ 24		△ 19	
構 造 改 革 費 用	△ 613		△ 37		△ 613		△ 85	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	△ 946		-		△ 946		-	
関 係 会 社 株 式 売 却 損	△ 162		-		△ 162		-	
そ の 他	-		△ 44		-		△ 53	
特 別 利 益 (損 失) 計	△ 749	△4.1	△ 90	△0.5	△ 718	△2.1	△ 146	△0.5
税 引 前 利 益	1,001	5.4	427	2.8	1,595	4.5	1,181	3.9
法 人 税 等	287	1.5	445	2.9	524	1.5	683	2.3
少 数 株 主 利 益 (損 失)	35	0.2	△ 1	△0.0	37	0.1	13	0.0
当 期 利 益	679	3.7	△ 17	△0.1	1,034	2.9	485	1.6

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	第 2 四半期		6ヶ月通期	
	前期	当期	前期	当期
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益	1,001	427	1,595	1,181
減価償却費	1,022	878	1,870	1,688
固定資産売却益	△ 994	7	△ 995	△ 10
固定資産除売却損	22	3	24	19
売上債権の増減額(△増加額)	△ 479	△ 188	△ 160	△ 530
棚卸資産の増減額(△増加額)	△ 535	384	△ 720	437
仕入債務の増減額(△減少額)	668	16	598	△ 443
その他	345	△ 429	△ 368	△ 1,670
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,050	1,098	1,844	672
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	△ 1,369	△ 778	△ 2,213	△ 1,549
有形固定資産の売却による収入	10	87	11	175
関係会社株式の取得による支出	△ 169	△ 62	△ 378	△ 62
投資有価証券の取得による支出	△ 10	△ 556	△ 10	△ 704
投資有価証券の売却による収入	-	162	498	201
子会社株式の売却による収入	-	309	-	1,743
その他	△ 46	△ 48	△ 51	△ 211
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,584	△ 886	△ 2,143	△ 407
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金純増減額(△減少額)	△ 16	△ 1,208	699	△ 1,195
長期借入金純増減額(△減少額)	△ 382	△ 376	△ 762	△ 773
配当金の支払額	△ 238	△ 190	△ 428	△ 383
株式の発行による収入	-	-	5	-
その他	-	976	△ 1	976
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 636	△ 798	△ 487	△ 1,375
IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額	250	394	215	△ 186
V. 現金及び現金同等物の増減額(△減少額)	△ 920	△ 192	△ 571	△ 1,296
VI. 現金及び現金同等物期首残高	6,886	8,252	6,537	9,356
VII. 現金及び現金同等物期末残高	5,966	8,060	5,966	8,060

注：現金及び現金同等物期末残高には非流動性預金は含まれておりません。

(4) セグメント情報

〔ビジネス（事業）種類別セグメント情報〕

(単位：百万円、%)

区分	期別	第2四半期					6ヶ月通期				
		前期	構成比	当期	構成比	増減率	前期	構成比	当期	構成比	増減率
コイル		11,855	64.4	9,856	63.7	△ 16.9	22,555	63.9	19,269	63.6	△ 14.6
VOGTコンポーネント		5,872	31.9	5,193	33.5	△ 11.6	11,435	32.4	10,197	33.6	△ 10.8
VOGT EMS		675	3.7	430	2.8	△ 36.3	1,300	3.7	848	2.8	△ 34.8
合計		18,402	100.0	15,479	100.0	△ 15.9	35,290	100.0	30,314	100.0	△ 14.1

〔ビジネス（事業）種類別四半期売上高の推移〕

(単位：百万円)

区分	期別	2006				2007				2008	
		1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q
コイル		9,544	9,874	11,194	11,637	10,700	11,855	11,836	11,613	9,413	9,856
VOGTコンポーネント		4,661	4,491	4,667	5,059	5,563	5,872	5,359	4,905	5,004	5,193
VOGT EMS		601	588	726	466	625	675	690	517	418	430
合計		14,806	14,953	16,587	17,162	16,888	18,402	17,885	17,035	14,835	15,479

〔製品仕向地別売上高〕

(単位：百万円、%)

仕向地	期別	第2四半期					6ヶ月通期				
		前期	構成比	当期	構成比	増減率	前期	構成比	当期	構成比	増減率
日本		2,355	12.8	2,317	15.0	△ 1.6	4,702	13.3	4,591	15.1	△ 2.4
香港/中国		3,528	19.2	2,722	17.6	△ 22.8	6,551	18.6	5,228	17.2	△ 20.2
A S E A N		798	4.3	749	4.8	△ 6.1	1,536	4.3	1,427	4.7	△ 7.1
台湾/韓国		1,315	7.1	384	2.5	△ 70.8	2,317	6.6	773	2.6	△ 66.6
N A F T A		1,960	10.7	1,919	12.4	△ 2.1	3,601	10.2	4,015	13.2	11.5
E U		8,429	45.8	7,334	47.4	△ 13.0	16,542	46.9	14,174	46.8	△ 14.3
その他		17	0.1	54	0.3	217.6	41	0.1	106	0.4	158.5
合計		18,402	100.0	15,479	100.0	△ 15.9	35,290	100.0	30,314	100.0	△ 14.1

[ビジネス(事業)別営業損益情報]

期別 区分 科目	2007年第2四半期					
	コイル (百万円)	VOGT コンポーネント (百万円)	VOGT EMS (百万円)	小計 (百万円)	全社又は消去 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部売上高	11,855	5,872	675	18,402	-	18,402
(2) 内部売上高	159	42	-	201	△ 201	-
計	12,014	5,914	675	18,603	△ 201	18,402
営業費用	10,363	5,694	630	16,687	462	17,149
営業損益	1,651	220	45	1,916	△ 663	1,253
(%)	13.7	3.7	6.7	10.3	-	6.8

期別 区分 科目	2008年第2四半期					
	コイル (百万円)	VOGT コンポーネント (百万円)	VOGT EMS (百万円)	小計 (百万円)	全社又は消去 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部売上高	9,856	5,193	430	15,479	-	15,479
(2) 内部売上高	184	41	2	227	△ 227	-
計	10,040	5,234	432	15,706	△ 227	15,479
営業費用	8,457	4,966	412	13,835	593	14,428
営業損益	1,583	268	20	1,871	△ 820	1,051
(%)	15.8	5.1	4.6	11.9	-	6.8

期別 区分 科目	2007年6ヶ月通期					
	コイル (百万円)	VOGT コンポーネント (百万円)	VOGT EMS (百万円)	小計 (百万円)	全社又は消去 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部売上高	22,555	11,435	1,300	35,290	-	35,290
(2) 内部売上高	238	81	-	319	△ 319	-
計	22,793	11,516	1,300	35,609	△ 319	35,290
営業費用	19,981	11,058	1,262	32,301	1,031	33,332
営業損益	2,812	458	38	3,308	△ 1,350	1,958
(%)	12.3	4.0	2.9	9.3	-	5.5

期別 区分 科目	2008年6ヶ月通期					
	コイル (百万円)	VOGT コンポーネント (百万円)	VOGT EMS (百万円)	小計 (百万円)	全社又は消去 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部売上高	19,269	10,197	848	30,314		30,314
(2) 内部売上高	395	84	3	482	△ 482	-
計	19,664	10,281	851	30,796	△ 482	30,314
営業費用	16,705	9,617	835	27,157	1,064	28,221
営業損益	2,959	664	16	3,639	△ 1,546	2,093
(%)	15.0	6.5	1.9	11.8	-	6.9

(注)「全社又は消去」の営業費用には本部経費、基礎研究費が含まれております。